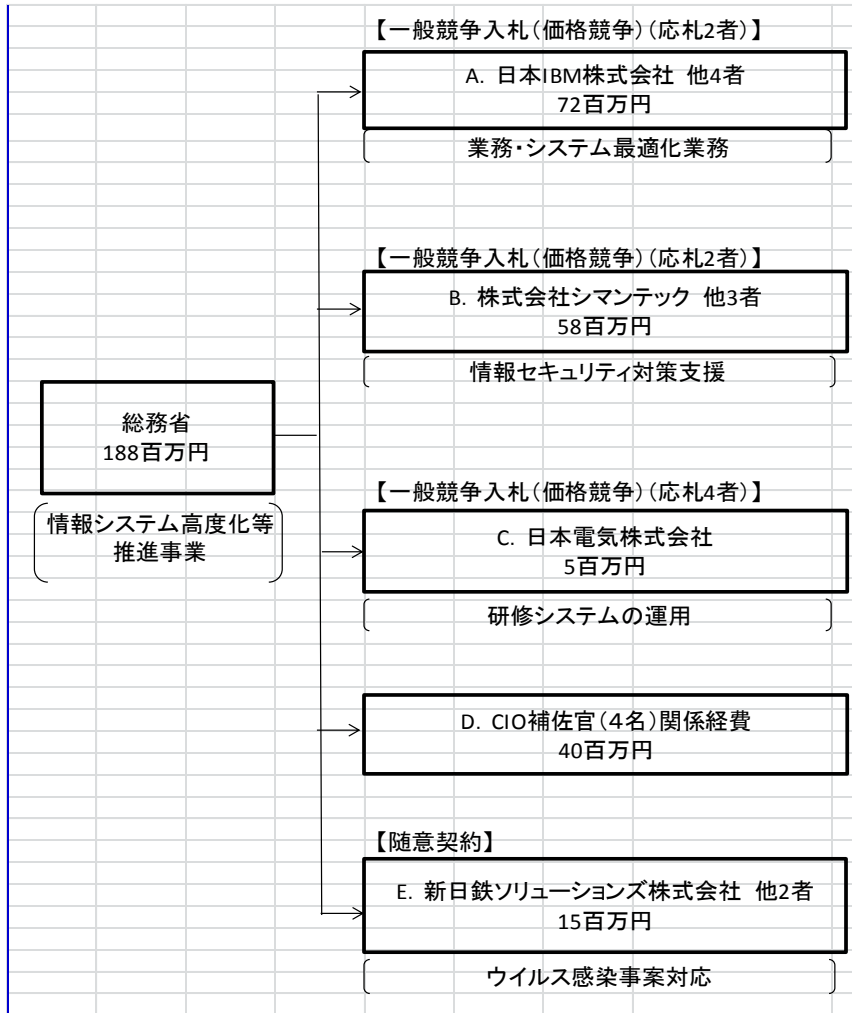


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～	担当課室	企画課情報システム室	企画課長 菊池昌克			
会計区分	一般会計	施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成23年4月21日情報セキュリティ政策会議決定) ・電子行政推進に関する基本方針(平成23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている業務・システム最適化の取組のうち当省担当14分野の着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(CIO補佐官)と共に主として以下の業務を実施。 ・業務・システム最適化対象システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗よく管理の支援・助言 ・省内情報システム整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 <別添>情報システム高度化等推進事業 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	292	259	194	200	232	
	補正予算	0	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	292	259	194	200	232	
	執行額	267	187	188			
	執行率(%)	91.4	72.2	96.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率	成果実績	%	99.9	98.6	98.6	100
		達成度	%	99.9	98.6	98.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	22名(CIO補佐官4名、PMO支援10名、情報セキュリティ対策支援:8名)	活動実績(当初見込み)	人	21	21	22	-
					-	-	-
単位当たりコスト	71 (万円/人月)	算出根拠	H23執行額/人月				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	200	232	情報セキュリティ対策の強化に伴う増			
	計	200	232				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・省内の14分野の業務・システム最適化計画の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達透明性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策施策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・省内の業務・システム最適化計画実施に当たる評価支援(月、四半期、年、年度)及び実施評価報告を各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議に毎年度実施。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(23年度実績:99回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積り額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年6回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(eラーニング)を実施したところ、98.6%の受講を達成した。 ・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達の実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等 改善	政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ情報セキュリティ対策の強化を行うものの、一層の業務の効率化・合理化及びより低廉な調達の実現に努める		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	26	平成23年行政事業レビュー	31

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.日本IBM株式会社			E.新日鉄ソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務・システム最適化業務	68	人件費	ウイルス感染事案対応	15
計		68	計		15
B.株式会社シマンテック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	40			
計		40	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修システムの運用	5			
計		5	計		0
D.CIO補佐官(4名)関係経費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、旅費	36			
計		36	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本IBM株式会社	業務・システム最適化業務	68.7	2	97.3
2	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システム改修	0.8	1(随契)	100
		情報システム資産台帳システムアプリケーション保守	0.8	1(随契)	100
		情報システム資産台帳システムハード保守	0.2	1(随契)	100
3	新日鉄ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システム保守	0.8	1(随契)	100
4	株式会社バイキューブ	インターネットを用いた資料共有サービス提供	0.6	1(随契)	100
5	ITエンジニアリンク株式会社	業務・システム最適化計画管理システムのファームウェアアップグレード等作業の請負	0.1	1(随契)	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シマンテック	情報セキュリティ対策支援	39.9	2	79.1
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	バックアップ保管業務	3.2	1(随契)	100
3	情報システム監査株式会社	メール訓練	1.2	3	63.7
4	株式会社ITスクエア	情報セキュリティ監査	0.9	5	68.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	4.6	4	91.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	総務省LANファイルサーバのログ収集・解析システム構築作業の請負	14.6	1(随契)	99.7
2	株式会社シマンテック	総務省LANにおけるウイルス等によるインシデントに対する支援及び原因究明作業の請負	5.7	1(随契)	100
3	富士通株式会社	総務省共通基盤支援システムセキュリティ強化のための機能改修の請負	5.6	1(随契)	96.1

